

政策シート (政策名) 不法投棄対策の推進

(予算費目名) 産業廃棄物対策費

(総合計画体系)

「分野」 環境・エネルギー

30年後の姿 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

10年後の目標

- ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
- 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

◆基本政策 環境と共生した持続可能な社会の実現

◇政策の概要

一旦大規模な産業廃棄物の不法投棄がなされると、原状回復には多大な時間と費用を要するのみならず、環境保全という観点からも重大な支障をきたすことになる。そのため、産業廃棄物の適正処理や監視事業の推進により不法投棄を未然に防止するとともに、関係機関の連携、情報共有により不法投棄の早期発見、拡大防止を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	32,784	15,517	14,832	27,219
決算	30,783	13,990	13,625	
人件費(A)	115,800	117,700	107,200	114,400
報酬(B)		53	62	212
年間経費(予算又は決算+A+B)	146,583	131,743	120,887	141,831

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数	件	0	目標	5	4	2	0
			実績	5	2	0	
産業廃棄物に係る苦情処理件数	件	5	目標	14	13	12	5
			実績	13	9	5	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

一旦大規模な産業廃棄物の不法投棄がなされると、原状回復には多大な時間と費用を要するのみならず、環境保全という観点からも重大な支障をきたすことになる。そのため、産業廃棄物の適正処理や監視事業の推進により不法投棄を未然に防止するとともに、関係機関の連携、情報共有により不法投棄の早期発見、拡大防止を図った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数は、H28年度2件だったものがH29年度は0件であった。また、産業廃棄物に係る苦情件数についてもH28年度9件だったものがH29年度は5件に減少しており、目標達成に向けて着実に進んでいる。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	産業廃棄物適正処理推進事業		○	○		134,471	26,859	13.0	3.0		2.0	212
2	産業廃棄物対策運営経費					7,360	360	1.0				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						141,831	27,219	14.0	3.0		2.0	212

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 産業廃棄物適正処理推進事業

◇事業目的・事業対象

産業廃棄物処理施設及び処理業の許認可事務、不法投棄防止パトロール、PCB廃棄物処理に係る指導等を実施することで、産業廃棄物の適正処理を推進する。

◇事業の概要

①産業廃棄物適正処理推進事業

- ・産業廃棄物処分業等の許可に係る事務の実施
- ・産業廃棄物処理施設の設置の許可に係る事務の実施
- ・廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく事務の実施
- ・産業廃棄物処理許可業者等への立入検査による監視・指導
- ・多量排出事業者等への立入検査による排出抑制、再生利用等の監視・指導
- ・PCB含有電気機器保有事業者への立入検査等による期限内処理の指導

【重点戦略項目 No.64】

②不法投棄対策事業

- ・不法投棄多発地点を中心としたパトロール及びカメラによる監視
- ・不法投棄防止のための活動支援事業
- ・不法投棄防止キャンペーンの実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	法定受託事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	31,693	15,196	14,002	26,859
	決算	30,006	13,706	13,028	
	国・県支出				
	市債				
	その他	2,252	2,196	2,176	1,706
	一般財源	27,754	11,510	10,852	25,153
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)			53	62	212
人件費 (千円)		107,400	110,700	100,200	107,400
人工	正規	13.8	14.5	13.0	13.0
	再任用(h31)		1.0	1.0	3.0
	再任用(h26)	2.0			
	非常勤	2.0	2.0	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)				-		64
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	4	2	0	0	0
実績値	5	2	0			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
産業廃棄物処理業者への立入検査時における行政指導率(%)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	18	17	16	15	10
実績値	19	16	14			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
不法投棄対策資材設置地点における再発防止率(%)				-		64
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	50	80	90	100	100	100
実績値	72	92	96			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
監視カメラ設置総数(台)				-		64
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	33	45	54	60	60	60
実績値	33	45	54			

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①産業廃棄物適正処理推進事業
- ・産業廃棄物処分業等の許可に係る事務の実施
 - ・産業廃棄物処理施設の設置の許可に係る事務の実施
 - ・廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく事務の実施
 - ・産業廃棄物処理許可業者等への立入検査による監視・指導
 - ・多量排出事業者等への立入検査による排出抑制、再生利用等の監視・指導
 - ・PCB廃棄物保管事業者への立入検査等による処理推進及び適正保管の監視・指導
- 【重点戦略項目 No.64】
- ②不法投棄対策事業
- ・不法投棄多発地点を中心としたパトロール及びカメラによる監視
 - ・不法投棄防止のための活動支援事業
 - ・不法投棄防止キャンペーンの実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

H29年度において以下の事業を実施した。

- ・産業廃棄物収集運搬業及び処分業の許可:16件
- ・産業廃棄物処理施設の設置等の許可:4件
- ・産業廃棄物処理業者、産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物処理施設への立入検査:562件
- ・PCB含有電気機器保有状況調査等のための立入調査:441件
- ・パトロールの実施状況:のべ300日/年、パトロールによって発見した不法投棄物量:976kg
- ・不法投棄防止資材を2箇所へ交付
- ・不法投棄防止キャンペーン:労福協まつりにおいて、不法投棄防止のPRを行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・優良認定事業者の優位性を高めるため条例を改正し、県外発生産業廃棄物を市内優良認定処分業者で処分する際には条例に規定する事前協議を免除した。
- ・PCBを含有する電気機器の法定期限内処理指導について、先進都市や関係機関との情報交換を行い、事業者への処理指導に生かした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄は減少傾向にあるため、事業内容を見直す。
- ・PCBを含有する電気機器の法定期限内処理の確実な実施に向け、事業者に対する掘起し調査の一部事務を委する。また、再任用職員等を活用し立入調査を充実することでPCB廃棄物処理を加速させる。

補助シート (事業名) 産業廃棄物適正処理推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
64	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロール ・監視カメラによる不法投棄防止 ・不法投棄防止のための活動支援事業 ・不法投棄防止キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロール ・監視カメラによる不法投棄防止 ・不法投棄防止のための活動支援事業 ・不法投棄防止キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロール ・監視カメラによる不法投棄防止 ・不法投棄防止のための活動支援事業 ・不法投棄防止キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロール ・監視カメラによる不法投棄防止 ・不法投棄防止のための活動支援事業 ・不法投棄防止キャンペーン
〇〇				

事業シート (事業名) 産業廃棄物対策運営経費

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計			-		-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,091	321	830	360
	決算	777	284	597	
	国・県支出				
	市債				
	その他	777	284	597	360
	一般財源				
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		8,400	7,000	7,000	7,000
人工	正規	1.2	1.0	1.0	1.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工